

北海道バックアップ拠点構想に関連する平成25年度の主な事業

1. 構想全体の推進

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
バックアップ拠点形成促進費	構想の着実な推進を図るため、拠点形成に向けた国への政策提案やバックアップの適地-北海道-のPRを効果的に推進	8,177
国費予算関係促進費	施策の推進や制度の創設・改正などについて、様々な機会を捉え、国等に対して重点的・効果的な提案・要望を実施	3,822

<参考>国の関連施策(主なもの)

◆災害に強い国土づくりに向けたランドデザインの策定[1.26億円]

国土の脆弱性や課題の把握、優先的に実施すべき施策とその効果等の検討を行い、国土と地域の将来ビジョンを踏まえた災害に強い国土に向けたランドデザインを策定

2. 関連施策の推進

【エネルギー・食料の安定供給】

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
エネルギーの地産地消促進事業	新エネルギーの導入の促進を図るため、エネルギーの地産地消を推進する体制を整備するとともに、個別プロジェクトの事業展開を支援	55,633
環境・エネルギープロジェクト形成促進事業	道内での環境・エネルギー分野のプロジェクト形成を図るため、道内へのプロジェクト誘致や道内企業の道外でのプロジェクト参画に向けた事業展開を支援	31,467
道産エネルギー技術振興事業費	本道における気象条件や地域に賦存するエネルギー資源及び道内技術シーズを生かし、環境産業の振興を図るため、道産の先進的な技術開発や研究に対する支援とともに、道内技術シーズ等を活用した事業化の取組を支援	63,735
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	再生可能エネルギーの地域資源を活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入を進めるため、地域の防災拠点となりうる公共施設などを中心に太陽光発電等を整備	246,171
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	農業水利施設等の水力エネルギーに着目した小水力など再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力等発電施設の計画的整備に向けて、基本整備計画を策定	10,000
食料供給基盤強化特別対策事業費	ほ場や用排水施設の整備に係る農家負担の一部を市町村が一定程度軽減する場合、必要な経費を助成	1,669,337
バックアップ拠点形成促進費(再掲)	食料の安定供給機能の強化を図るため、農産物の産地における貯蔵期間延長の取組拡大に向けた調査等を実施	8,177
北海道食産業総合振興機構負担金	経済界、関係市などとともに、フード特区に係る事業の円滑な推進のため、フード特区寄稿の運営維持やマネジメント活動に必要な費用に対し、負担金を拠出	17,000
土地利用規制等対策費(水資源保全推進費)	本道の豊かな水資源を将来に向けて保全するため、「北海道水資源の保全に関する条例」に基づき、水資源保全地域における適切な土地利用の推進を図る	16,475

<参考>国の関連施策(主なもの)

◆風力発電のための送電網整備実証事業費補助金[250億円]

北海道の風力発電の適地を重点整備地区と定め、大消費地圏への送電のため、当該地域内において送電網を整備する民間事業者を支援するとともに、そのビジネスモデルや技術課題の実証を実施

◆再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金[27億円]

変電所等に設置する電力系統用の大型蓄電池について、現在の揚力発電と同じ2.3万円/kWhを2020年に達成するコスト低減化のための研究開発を実施

◆農業農村整備事業[2,627億円(H24補正1,640億円)]

老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策や担い手への農地集積の加速化、農業の高付加価値化等のための水田の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を推進

【経済・行政機能の分散化】

(単位:千円)

事業名	内 容	予算額
本社機能等移転促進事業費補助金	企業が電力の安定確保やリスク分散の観点から行う本社機能の本道への移転を促進するため、移転後の運営経費の一部を助成	10,000
企業誘致促進費 (特定重点分野誘致活動強化事業費)	震災以降、本道への立地が増加している食料品製造業者の進出を促進するため、道産食材を活用して事業展開を行う企業や食品加工機械メーカーといった関連企業をターゲットにした重点的な誘致活動を展開	2,804
環境産業誘致活動強化事業費	環境配慮型データセンターやメガソーラーなど新エネルギー関連産業に対する誘致活動を強化し、本道における環境産業の集積を促進	3,979
企業立地促進費補助金 (産業振興条例による助成措置)	産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、企業立地の促進に関し、工場その他を新增設する者に対し助成(新エネルギー関連産業やデータセンターを含む)	1,957,451
上川バックアップ拠点形成推進事業	上川地域の優位性を全国に発信し、データセンター等の移転・立地の受け皿として拠点形成を図る	810

<参考> 国の関連施策(主なもの)

- ◆**円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業 [H24補正 2,000億円]**
産業の競争力強化・空洞化防止に向け、円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部を補助
- ◆**データセンター地域分散化促進税制の創設【法人税】**
東京圏に集中したデータセンターの地域分散を進め、情報通信基盤の耐災害性・信頼性を一層強化させるため、バックアップを行うためのサーバー等対象設備について、取得価額の15%を特別償却する優遇税制を創設

【大災害時の緊急支援】

(単位:千円)

事業名	内 容	予算額
バックアップ拠点形成促進費(再掲)	大災害時における食料供給の円滑化に向けた調査等を実施	8,177
東日本大震災による被災避難者支援事業	道内での避難生活を安心して送ることができるよう、必要な支援情報の提供、孤立化の防止や避難元とのつながりと保つための取組を行うとともに、帰郷に向けた支援を実施	21,952
森林整備加速化・林業再生事業	復興用木材・木製品の安定生産にも資するよう、地域材の加工・流通施設の整備等に向けた取組を支援	12,144,927
北の大地への交流・定住促進事業費	本道への交流・定住の促進を図るため、効果的な受入体制づくりや全国組織等との連携を図る取組などを実施	1,423
安全・安心のための移住・二地域居住加速事業費	本道への移住や二地域居住の促進を図るため、一次産業分野などの就業支援を活用した取組の検討、テレワークに適した北海道の環境等についての企業向け説明会や試行調査事業を実施	10,301
移住希望者就業支援加速事業	本道への移住の促進を図るため、移住希望者向け説明会により道内の生活関連情報を提供するほか、一次産業分野、介護福祉分野の就業相談や就業支援に関するアンケート調査等を実施	10,327

<参考> 国の関連施策(主なもの)

- ◆**広域防災拠点調査 [1.25億円の内数]**
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめとする他圏域にわたる地震災害等に対応するため、全国で司令塔や物流コントロールの基幹的な機能を担う広域防災拠点の確保方策等に関する検討を実施
- ◆**災害時の船舶による効果的な救援活動の促進等 [0.14億円]**
国・地方自治体の防災計画や緊急輸送計画における位置付けと関係者間の役割分担、必要となる災害救援フェリーの機能・役割やそれらを確保するための課題等を調査し、災害救援フェリーの具体的な活用促進方策を検討

【国土の強靱化を支える社会資本整備の推進】

(単位:千円)

事業名	内 容	予算額
北海道特定特別総合開発事業推進費	国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備を支える社会資本の整備(国が設定するテーマ)にかかる基幹的な事業を機動的かつ重点的に推進	2,112,459
北海道新幹線建設等促進費	北海道新幹線新青森・新函館(仮称)間の早期開業と新函館(仮称)・札幌線の早期完成に向けて、関係機関と密接に連携しながら、国への要請等を実施	10,106
航空ネットワーク形成推進費	道内地方空港の活性化に資するため、航空需要の拡大に向け、エアポートセールスを実施し、航空路線の維持・拡充を図る。	2,000
北東アジア・ターミナル構想推進費	北東アジアにおける物流や人流の拠点となることを目指す「北東アジア・ターミナル構想」の実現に向け、庁内横断的な委員会を設置し、構想を推進	600

<参考> 国の関連施策(主なもの)

◆整備新幹線事業費〔新青森・新函館(仮称)1,000億円、新函館(仮称)・札幌60億円 ※事業費〕

注) 平成25年度の道予算事業のうち、構想の推進にかかる主な事業を掲載。予算額は道予算計上の全体額を記載。
 参考で記載している「国の関連施策(主なもの)」の〔〕内は、平成25年度当初予算案計上額又は平成24年度補正予算額。
 ※整備新幹線事業費を除き、全国枠を記載。